

別添1

(1) 一般医療機関

【稼働病床の病床確保料の上限額】

ICU	1床当たり97,000円/日
重症患者又は中等症患者を受け入れ、酸素投与及び呼吸モニタリングなどが可能な病床を確保する場合	1床当たり41,000円/日
上記以外の場合	1床当たり16,000円/日

【休止病床の病床確保料の上限額】

ICU	1床当たり97,000円/日
重症患者又は中等症患者を受け入れ、酸素投与及び呼吸モニタリングなどが可能な病床を確保する場合	1床当たり41,000円/日
上記以外の病床	1床当たり16,000円/日

(2) 重点医療機関

【稼働病床の病床確保料の上限額】

ICU	1床当たり301,000円(436,000円)/日
HCU	1床当たり211,000円(211,000円)/日
上記以外の病床	1床当たり71,000円(74,000円)/日

【休止病床の病床確保料の上限額】

ICU	1床当たり301,000円(436,000円)/日
HCU	1床当たり211,000円(211,000円)/日
療養病床	1床当たり16,000円(16,000円)/日
上記以外の病床	1床当たり71,000円(74,000円)/日

※特定機能病院は( )内の額

※休止病床は、即応病床1床あたり2床まで(ICU・HCU  
病床は4床まで)とする。

## 別添2

### (1) 一般医療機関

#### 【稼働病床の病床確保料の上限額】

ICU	1床当たり68,000円/日
重症患者又は中等症患者を受け入れ、酸素投与及び呼吸モニタリングなどが可能な病床を確保する場合	1床当たり29,000円/日
上記以外の場合	1床当たり11,000円/日

#### 【休止病床の病床確保料の上限額】

ICU	1床当たり68,000円/日
重症患者又は中等症患者を受け入れ、酸素投与及び呼吸モニタリングなどが可能な病床を確保する場合	1床当たり29,000円/日
上記以外の病床	1床当たり11,000円/日

### (2) 重点医療機関

#### 【稼働病床の病床確保料の上限額】

ICU	1床当たり211,000円(305,000円)/日
HCU	1床当たり148,000円(148,000円)/日
上記以外の病床	1床当たり50,000円(52,000円)/日

#### 【休止病床の病床確保料の上限額】

ICU	1床当たり211,000円(305,000円)/日
HCU	1床当たり148,000円(148,000円)/日
療養病床	1床当たり11,000円(11,000円)/日
上記以外の病床	1床当たり50,000円(52,000円)/日

※特定機能病院は( )内の額

※休止病床は、即応病床1床あたり2床まで(ICU・HCU  
病床は4床まで)とする。

### 別添3

- ① 令和4年1月1日から令和4年12月31日までの診療収益（以下「令和四年診療収益」という。）が、平成31年1月1日から令和元年12月31日までの診療収益（以下「令和元年診療収益」という。）に1.1（⑤に該当する場合は1.2）を乗じて得た額以下の医療機関

「令和元年診療収益に1.1（⑤に該当する場合は1.2）を乗じて得た額から令和四年診療収益を減じて得た額」（注）から「令和4年4月1日から令和4年9月30日までの病床確保料（知事の判断により令和4年11月1日からの病床確保料を調整することとした場合は、令和4年4月1日から令和4年10月31日までの病床確保料とする。）（以下「令和四年度前半病床確保料」という。）を減じて得た額とする。

（注）当該額が令和元年診療収益に0.03を乗じて得た額を下回る場合は、令和元年診療収益に0.03を乗じて得た額

$(\text{令和元年診療収益} \times 1.1 \text{ (⑤に該当する場合は1.2)} - \text{令和四年診療収益}) (\text{※}) - \text{令和四年度前半病床確保料}$

(※) ( ) 内の額が令和元年診療収益に0.03を乗じて得た額を下回る場合は、( ) 内は、令和元年診療収益 $\times 0.03$ として算出する。

- ② 令和四年診療収益が、令和元年診療収益に1.1（⑤に該当する場合は1.2）を乗じて得た額以上の医療機関

「令和元年診療収益に0.03を乗じて得た額」から令和四年度前半病床確保料を減じて得た額

$\text{令和元年診療収益} \times 0.03 - \text{令和四年度前半病床確保料}$

- ③ 医療機関の令和四年度会計年度（令和4年6月30日から令和5年6月29日までの間に終了する会計年度に係る決算）の医業費用（他の補助金等の支給対象経費であり、実際に補助がなされた額は、当該医業費用から減ずるものとする。以下同じ。）（以下「令和四年医業費用」という。）が、令和元年度会計年度（令和元年6月30日から令和2年6月29日までの間に終了する会計年度に係る決算）の医業費用（以下「令和元年医業費用」という。）に1.2を乗じて得た額を上回る医療機関であって、医業費用の増加率（令和四年医業費用/令和元年医業費用）が診療収益の増加率（令和四年医療収益/令和元年医療収益）を超えた医療機関

①における「1.1（⑤に該当する場合は1.2）」を「令和四年医業費用を令和元年医業費用で除して得た数」として算出した額とする。

$\{ \text{令和元年診療収益} \times (\text{令和四年医業費用} / \text{令和元年医業費用}) - \text{令和四年診療収益} \} - \text{令和四年度前半病床確保料}$

- ④ ①～③の適用について、令和元年診療収益が、休診等の特別な事情により例年よりも低い水準の診療収益となる場合には一定の配慮を行う。
- ⑤ 周囲にコロナ入院受入医療機関が乏しい医療機関（当該医療機関を除き「へき地保健医療対策等実施要綱」において明示されている「無医地区」又は「準無医地区」となる地区として知事が認めた地区に設置された医療機関）については、医療機関の収入額が、1.2倍を超えた場合に限り調整対象とする。